



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5011 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菱山 貴史
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部副本部長 氏名 高橋 保守
 TEL (03)3265-1511

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,567	(△11.1)	△151	(—)	△41	(—)
16年3月期	22,007	(△10.9)	116	(△90.2)	315	(△75.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	78	(△29.8)	2	50	—	—	0.4	△0.1	△0.2
16年3月期	111	(△76.2)	2	73	—	—	0.5	1.0	1.4

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 31,309,363株 16年3月期 31,626,122株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10.00	—	—	10.00	305	400.0	1.4
16年3月期	12.00	—	—	12.00	379	439.6	1.7

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	31,129	21,235	68.2	694	79
16年3月期	31,723	21,850	68.9	691	06

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 30,564,114株 16年3月期 31,618,235株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 1,121,841株 16年3月期 67,720株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,350	△520	△400	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	300	150	—	—	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円91銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の9ページ(3)「来期の見通し」を参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		4,629		4,258		△370	
2 受取手形	※3	3,129		3,056		△73	
3 売掛金	※3	7,070		5,711		△1,358	
4 工事未収入金		1,156		985		△171	
5 有価証券		56		15		△40	
6 商品		133		116		△17	
7 製品		261		286		24	
8 原材料		344		367		22	
9 未成工事支出金		7		51		44	
10 繰延税金資産		210		165		△44	
11 短期貸付金	※3	622		622		△0	
12 その他		90		596		506	
13 貸倒引当金		△61		△81		△19	
流動資産合計		17,651	55.6	16,154	51.9	△1,496	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		4,120		4,465		344	
減価償却累計額		1,804	2,316	1,883	2,582	78	265
2 構築物		1,767		1,797		29	
減価償却累計額		1,311	456	1,278	518	△32	61
3 機械装置		8,382		8,649		267	
減価償却累計額		6,204	2,177	6,059	2,590	△145	412
4 車輛運搬具		630		631		1	
減価償却累計額		462	168	509	121	47	△46
5 工具器具備品		2,092		1,975		△117	
減価償却累計額		1,743	348	1,676	298	△67	△49
6 土地			2,411		2,970		558
7 建設仮勘定			200		123		△76
有形固定資産合計			8,079		9,205	29.6	1,126

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		4		4		—	
2 ソフトウェア		663		559		△103	
3 電話加入権		19		19		—	
4 その他		3		2		△0	
無形固定資産合計		690	2.2	586	1.9	△103	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,757		4,159		401	
2 関係会社株式		224		215		△8	
3 関連会社出資金		33		38		5	
4 長期貸付金		21		14		△6	
5 従業員長期貸付金		59		44		△14	
6 更生債権等		85		49		△36	
7 長期前払費用		3		12		9	
8 長期定期預金		500		—		△500	
9 生保払込金		345		358		12	
10 その他		365		346		△19	
11 貸倒引当金		△95		△57		38	
投資その他の資産合計		5,302	16.7	5,182	16.6	△120	
固定資産合計		14,072	44.4	14,974	48.1	902	
資産合計		31,723	100.0	31,129	100.0	△594	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		553		—		△553	
2 買掛金		2,534		2,488		△45	
3 工事未払金	※3	575		454		△121	
4 短期借入金	※4	610		700		90	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	90		70		△20	
6 未払金		2,525		2,390		△134	
7 未払法人税等		150		76		△73	
8 未払費用		146		128		△17	
9 前受金		4		3		△0	
10 預り金	※3	—		500		500	
11 未成工事受入金		1		13		12	
12 賞与引当金		380		310		△70	
13 設備関係等支払手形		46		—		△46	
14 その他		20		335		315	
流動負債合計		7,637	24.1	7,472	24.0	△164	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	130		60		△70	
2 退職給付引当金		1,581		1,616		35	
3 役員退職慰労引当金		125		120		△4	
4 繰延税金負債		280		425		145	
5 長期預り金		119		197		78	
固定負債合計		2,235	7.0	2,420	7.8	184	
負債合計		9,873	31.1	9,893	31.8	20	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※2		2,919	9.2		2,919	9.3	—
II 資本剰余金								
資本準備金			2,017			2,017		—
資本剰余金合計			2,017	6.4		2,017	6.5	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金			729			729		—
2 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮 積立金		14			14			—
(2) 別途積立金		13,100	13,114		13,100	13,114		—
3 当期未処分利益			1,636			1,309		△326
利益剰余金合計			15,480	48.8		15,153	48.7	△326
IV その他有価証券評価差額金			1,456	4.6		1,553	5.0	96
V 自己株式	※5		△23	△0.1		△408	△1.3	△385
資本合計			21,850	68.9		21,235	68.2	△614
負債及び資本合計			31,723	100.0		31,129	100.0	△594

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※ 1						
1 製品売上高		14,236		11,692		△2,543	
2 商品売上高		4,823		4,023		△800	
3 完成工事高		2,948		2,335		△612	
4 機材等賃貸売上高		—		1,515		1,515	
売上高合計		22,007	100.0	19,567	100.0		△2,440
II 売上原価 (製品)							
1 期首棚卸高		250		261		10	
2 当期製造原価		8,717		7,516		△1,201	
3 当期製品運賃等		2,027		1,819		△207	
合計		10,995		9,597		△1,398	
4 他勘定振替高	※ 2	16		28		12	
5 期末棚卸高		261		286		24	
製品売上原価 (商品)		10,718		9,282			△1,435
1 期首棚卸高		144		133		△11	
2 当期仕入高		3,774		3,201		△572	
3 当期商品運賃等		74		53		△21	
合計		3,993		3,388		△605	
4 期末棚卸高		133		116		△17	
商品売上原価 (工事)		3,860		3,271			△588
完成工事原価		2,470		1,918			△552
(機材等賃貸)		—		829			829
機材等賃貸売上原価		—		829			829
売上原価合計		17,049	77.5	15,302	78.2		△1,746
売上総利益		4,958	22.5	4,264	21.8		△694
III 販売費及び一般管理費	※ 3						
1 広告宣伝費		63		46		△17	
2 貸倒引当金繰入額		2		17		14	
3 役員報酬		128		130		1	
4 従業員給料手当等		1,610		1,494		△115	
5 賞与引当金繰入額		277		255		△22	
6 法定福利費		282		261		△20	
7 福利厚生費		37		37		0	
8 退職給付費用		232		199		△33	
9 退職金		7		11		4	
10 役員退職慰労引当金 繰入額		25		20		△4	
11 交際費		34		30		△3	
12 車輛交通出張旅費		270		243		△26	
13 通信費		131		121		△9	
14 用水光熱費		44		45		1	
15 事務消耗品費		93		88		△5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
16 租税公課		73		88		15	
17 減価償却費		309		310		1	
18 研究開発費		415		315		△99	
19 修繕費		100		86		△14	
20 賃借料		295		270		△24	
21 支払手数料		116		117		0	
22 その他		290	4,842	223	4,415	△67	△426
営業損失(△) 又は営業利益			116		△151		△267
IV 営業外収益							
1 受取利息		17		11		△5	
2 受取配当金		37		45		7	
3 不動産賃貸収入		157		—		△157	
4 企業立地促進助成金		34		17		△17	
5 雑収入		59	306	47	122	△10	△183
V 営業外費用							
1 支払利息		12		7		△4	
2 不動産賃貸費用		85		—		△85	
3 雑損失		9	106	4	12	△4	△94
経常損失(△) 又は経常利益			315		△41		△356
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	34		204		170	
2 投資有価証券売却益		—		288		288	
3 前期損益修正益	※5	4	38	0	493	△3	455
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	21		110		89	
2 投資有価証券評価損		4		0		△4	
3 関係会社株式評価損	※7	—		8		8	
4 貸倒引当金繰入額		6		21		14	
5 ゴルフ会員権評価損		1		0		△0	
6 特別退職加算金		—		13		13	
7 前期損益修正損	※8	15	49	5	160	△9	110
税引前当期純利益			304		292		△11
法人税、住民税及び 事業税		175		90		△85	
法人税等調整額		17	192	124	214	106	21
当期純利益			111		78		△33
前期繰越利益			1,524		1,231		△292
当期未処分利益			1,636		1,309		△326

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,636		1,309		△326
II 利益処分数額							
1 株主配当金		379		305		73	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		25 (1)		— (—)		△25 (△1)	
3 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		—	404	96	402	96	△2
III 次期繰越利益			1,231		907		△323

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	—	時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	製品および商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	製品および商品 同 左 原材料 同 左 未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価額の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当事業年度より売上高の「機材等賃貸売上高」および売上原価の「機材等賃貸売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は199百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は100百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが経常損失および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>この変更に伴い、従来、「製品売上高」および「製品売上原価」に含めて計上していた営業機材の貸与に関する収入を「機材等賃貸売上高」（当事業年度1,515百万円）およびこれに対応する費用を「機材等賃貸売上原価」（当事業年度829百万円）として区分掲記するとともに上記不動産賃貸に関する損益をこれらに含めて記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当事業年度の税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表関係) _____	(貸借対照表関係) 「預り金」を前事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度においてグループ資金の効率的運用を目的にキャッシュマネージメントシステムを導入したことにより、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため区分掲記いたしました。前事業年度の「預り金」の金額は19百万円であります。
(損益計算書関係) 会計システムの変更に伴う科目の統合により、当事業年度より、旅費交通費および車輛費を車輛交通出張旅費に、事務費および消耗品費を事務消耗品費と掲記しております。	(損益計算書関係) _____

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税引前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)																																			
<p>※1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>62百万円</td> <td>(55百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7百万円</td> <td>(7百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8百万円</td> <td>(8百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> <td>(0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>490百万円</td> <td>(472百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569百万円</td> <td>(543百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td>90百万円</td> <td>(90百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130百万円</td> <td>(130百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> <td>(220百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>			建物	62百万円	(55百万円)	構築物	7百万円	(7百万円)	機械装置	8百万円	(8百万円)	工具器具備品	0百万円	(0百万円)	土地	490百万円	(472百万円)	計	569百万円	(543百万円)	短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	90百万円	(90百万円)	長期借入金	130百万円	(130百万円)	合計	220百万円	(220百万円)	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>			建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円
建物	62百万円	(55百万円)																																				
構築物	7百万円	(7百万円)																																				
機械装置	8百万円	(8百万円)																																				
工具器具備品	0百万円	(0百万円)																																				
土地	490百万円	(472百万円)																																				
計	569百万円	(543百万円)																																				
短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	90百万円	(90百万円)																																				
長期借入金	130百万円	(130百万円)																																				
合計	220百万円	(220百万円)																																				
建物	6百万円																																					
土地	18百万円																																					
計	25百万円																																					
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株</p>			<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株</p>																																			
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>385百万円</td> </tr> </table>			受取手形	547百万円	売掛金	2,767百万円	短期貸付金	594百万円	工事未払金	385百万円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>479百万円</td> </tr> </table>			受取手形	698百万円	売掛金	1,900百万円	短期貸付金	599百万円	工事未払金	302百万円	預り金	479百万円															
受取手形	547百万円																																					
売掛金	2,767百万円																																					
短期貸付金	594百万円																																					
工事未払金	385百万円																																					
受取手形	698百万円																																					
売掛金	1,900百万円																																					
短期貸付金	599百万円																																					
工事未払金	302百万円																																					
預り金	479百万円																																					
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>			当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	100百万円	差引額	200百万円	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td>1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050百万円</td> </tr> </table>			当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	1,050百万円																					
当座貸越極度額	200百万円																																					
借入実行残高	100百万円																																					
差引額	200百万円																																					
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,750百万円																																					
借入実行残高	700百万円																																					
差引額	1,050百万円																																					
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 67,720株</p>			<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 1,121,841株</p>																																			
<p>6 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は1,456百万円であります。</p>			<p>6 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は1,553百万円であります。</p>																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,625百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,316百万円
※2 他勘定振替高は工事等に使用した材料費であります。 16百万円	※2 他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 28百万円
※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415百万円	※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315百万円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 土地 32百万円 計 34百万円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械設備 1百万円 土地 203百万円 計 204百万円
※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 0百万円 その他 3百万円 計 4百万円	※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械装置 1百万円 車輛運搬具 1百万円 工具器具備品 14百万円 その他 1百万円 計 21百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 17百万円 機械装置 48百万円 工具器具備品 13百万円 解体費用 27百万円 その他 4百万円 計 110百万円
7 _____	※7 関係会社株式評価損は関係会社株式の実質価格が著しく低下したことによるものであります。 8百万円
※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 0百万円 前期原価修正損 10百万円 その他 4百万円 計 15百万円	※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 1百万円 前期原価修正損 3百万円 その他 0百万円 計 5百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">90 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計	取得価額相当額	6	161	37	205 百万円	減価償却累計額相当額	3	92	19	115 百万円	期末残高相当額	2	69	18	90 百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">99 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計	取得価額相当額	98	138	37	275 百万円	減価償却累計額相当額	47	101	26	175 百万円	期末残高相当額	51	37	10	99 百万円
	車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計																																									
取得価額相当額	6	161	37	205 百万円																																									
減価償却累計額相当額	3	92	19	115 百万円																																									
期末残高相当額	2	69	18	90 百万円																																									
	車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計																																									
取得価額相当額	98	138	37	275 百万円																																									
減価償却累計額相当額	47	101	26	175 百万円																																									
期末残高相当額	51	37	10	99 百万円																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同 左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	45百万円	合計	90百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円																												
1年内	44百万円																																												
1年超	45百万円																																												
合計	90百万円																																												
1年内	49百万円																																												
1年超	49百万円																																												
合計	99百万円																																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同 左																																								
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円																																
支払リース料	50百万円																																												
減価償却費相当額	50百万円																																												
支払リース料	73百万円																																												
減価償却費相当額	73百万円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)および

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金		退職給付引当金損金
	算入限度超過額	643百万円	算入限度超過額
	賞与引当金繰入額	154百万円	賞与引当金繰入額
	役員退職慰労引当金否認額	51百万円	役員退職慰労引当金否認額
	貸倒引当金損金算入限度超過額	28百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額
	その他	61百万円	その他
	繰延税金資産合計	939百万円	繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金	△9百万円	繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金	△999百万円	繰延税金負債
	繰延税金負債合計	△1,009百万円	固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産の純額	△69百万円	その他有価証券評価差額金
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率
	住民税均等割等	17.3%	住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	評価性引当額の純増額
	その他	△1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%	その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	691.06円	694.79円
1株当たり当期純利益	2.73円	2.50円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 111百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 86百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 25百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,626,122株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 78百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 78百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,309,363株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

5月20日開催の取締役会において、次のとおり役員の変動につき内定いたしました。

なお、取締役の変動につきましては6月29日開催の定時株主総会において、また役員の変動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。

昇格予定取締役(平成17年6月29日付)

専務取締役 研究開発センター長

池田 忠昭 (現 常務取締役 研究開発センター長)

専務取締役 事業統括本部長 兼 社長室長

辻 雅宏 (現 常務取締役 事業統括本部長 兼 社長室長)